

さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2~3面
委員会の審査、 陳情の審議結果	3面
一般質問	4~7面
議案審議結果一覧表	7面
特別委員会活動報告	8面

第182号 平成25年 8月1日 (2013年)

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>



中道志川あゆまつり (緑区)

9月定例会のお知らせ

9月定例会の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。
また、決算特別委員会の各分科会は、それぞれ同日の委員会終了後に開会される予定です。なお、委員会の審査の状況により、翌日以降の開会となる場合があります。

8月	20日(火)	議会運営委員会
	26日(月)	本会議(提案説明)
9月	3日(火)	本会議(代表質問・個人質疑)
	4日(水)	本会議(代表質問・個人質疑) <本会議終了後> 決算特別委員会
	6日(金)	総務委員会 決算特別委員会総務分科会
	9日(月)	環境経済委員会 決算特別委員会環境経済分科会
	10日(火)	民生委員会 決算特別委員会民生分科会
	11日(水)	建設委員会 決算特別委員会建設分科会
	12日(木)	文教委員会 決算特別委員会文教分科会
	24日(火)	決算特別委員会
	25日(水)	本会議(一般質問)
	26日(木)	本会議(一般質問)
	27日(金)	本会議(一般質問)
	30日(月)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後> 議会運営委員会

▼動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正

動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴う、動物取扱業者の責務に係る規定の改正並びに犬及び猫の引き取りに係る規定の追加

▼個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正
個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人及び当該特定非営利活動法人が、寄附金を受け入れる期間に係る規定を追加する。施行期日は、公布の日。

▼地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
建築基準法の規定に基づき、適正な都市機能及び健全な都市環境を確保するため、当麻産業拠点地区、当麻宿地区及び川尻大島界地区の地区整備計画の区域内における建築物の制限について定める。施行期日は、公布の日。

議案の概要

6月定例会は、5月30日から6月28日までの会期30日間が開かれました。
本会議初日には、市長から個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正など、5件の議案の提案説明が行われました。
本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、人事議案4件が提案され、同意されました。さらに、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が指名推選により行われ、須田毅議長が指名されました。その後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託

6月定例会

個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正など

11件の議案を可決・同意

されました。
本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。また、6日目の一般質問終了後、議員の給与の特例に関する条例が提案され、質疑の後、総務委員会に付託されました。
本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、議案は原案のとおり可決され、陳情は1件が採択、2件が不採択、1件が継続審査となりました。その後、議員提出議案として、意見書1件が提出され、原案のとおり可決されました。

▼人権擁護委員の候補者の推薦
年7月1日。
▼職員給与の特例に関する条例
現下の社会情勢及び本市の財政状況を勘案し、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、一般職の職員、市長等常勤の特別職及び教育長に対する給料月額等を減額する。施行期日は、平成25年7月1日。

▼平成25年度一般会計補正予算(第2号)
補正前の額 2445億2600万円
補正額 1億3000万円
補正後の額 2446億5600万円

▼損害賠償額の決定(高田橋下流多目的広場の管理瑕疵)
市が維持管理している高田橋下流多目的広場の管理瑕疵により、損害を受けた者に対する損害賠償の額を決定する。損害賠償額は、1495万5875円。

議会日誌

5月24日	議会運営委員会
5月30日	本会議第1日(49人)
6月7日	本会議第2日(49人)
6月10日	本会議第3日(49人)
6月11日	総務委員会
6月12日	環境経済委員会
6月13日	民生委員会
6月14日	建設委員会
6月24日	議会運営委員会
6月25日	本会議第4日(48人)
6月26日	本会議第5日(48人)
6月27日	本会議第6日(49人)
6月28日	総務委員会 本会議第7日(49人) 議会運営委員会

※()は本会議の出席人数

代表質問

7会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

沢井隧道の補強工事 経緯と今後の進め方は

て、拡幅や2車線化の議論があったが、今回の補強工事にあたり、これら住民要望との関連は。

答 沢井隧道は、従前より、地域から相互通行の可能な2車線化についての要望が出されており、平成24年度から、現在のトンネルの拡幅や、新設トンネルの築造などの整備手法について、勉強会を実施してきた。その中で、今回の調査点検結果及び緊急で補修工事を行うことの必要性について説明し、今回の工事の実施に至ったものである。今後についても、引き続き、地域住民の意見を聞きながら、整備のあり方等について、検討していきたいと考えている。

問 老朽化したトンネルの調査の実施状況と、調査結果の概要は。さらに、今後の対応は。

答 東日本大震災を受け、平成23年度に、国県道における6か所のトンネルで、健全度・耐震性について緊急点検を行ったところ、沢井隧道、天神隧道、菅井隧道の3か所のトンネルにおいて、コンクリートにひび割れが多数確認され、大規模な地震に備えた対策が必要であるとの結果であった。このため、点検結果に基づき、平成24年度にトンネルの耐震補強設計業務を行い、年度末に工法及び工事費が確定した。このうち、沢井隧道を除く2か所のトンネルについても、引き続き、地域との調整を進め、早期実施に向け、取り組んでいきたいと考えている。また、工事実施までの期間については、

問 沢井隧道の補強工事の経費が、6月補正予算となった理由は。

答 平成23年度の点検結果に基づき、トンネルの耐震補強設計業務を行い、平成24年度末に、工法及び工事費が確定した。このうち、沢井隧道は、平成24年度から、地域の住民と、整備のあり方について勉強会を実施し、その中で、今回の調査点検結果及び、緊急で補修工事を行う必要性について、説明してきた。また、沢井隧道は、澤井・佐野川地区の住民や、観光客など、歩行者の通行も多く、上部には中央自動車道が通過していることから、今回の補正予算に計上し、先行して実施することとしたものである。

問 沢井隧道は、地域にとつて重要な道路であり、長年にわたつ

代表質問を行った議員

- 折笠峰夫(新政クラブ)
- 加藤明徳(公明党)
- 小田貴久(民主・新無所属)
- 長友義樹(颯爽)
- 藤井克彦(日本共産党)
- 江成直士(市民連合)
- 大槻 研(みんなのクラブ)

道路パトロールの中で、変状や異常について、特に注視していく。なお、異常を確認した際には、速やかに、緊急措置を講じていく。

問 本市における、土木設備の点検スケジュール、マニュアルの整備や、情報のデータベース化による長寿命化の推進及び補修が必要となった場合の優先順位についての考え方は。

答 点検スケジュールは、すでに点検が完了している橋りょうを除き、本年度からペダストリアンデッキや、舗装路面などの点検を実施し、施設の健全度を評価していきたいと考えている。マニュアルの整備や情報のデータベース化による長寿命化の推進は、本年度、策定予定の(仮称)土木施設維持管理体系基本方針の中で、効率的な維持管理を行うための施設情報データベース化や、予防保全的な維持管理手法によるライフサ

報のデータベース化や、予防保全的な維持管理手法によるライフサ



沢井隧道(緑区)

当麻宿地区区画整理 進捗と今後の取組は

イクルコストの縮減、維持管理費の平準化などの取り組みを位置付けていきたいと考えている。さらに、施設ごとの個別の維持管理計画やマニュアルも、順次策定していきたいと考えている。また、補修が必要となった場合の優先順位の基本的な考え方は、個別の維持管理計画に、優先度評価のための指標を設定するなど、定量的な評価により、優先度を判定していきたいと考えている。

問 当麻宿地区におけるインフラの整備にかかる期間、費用の見込みと、住民合意の図り方は。

答 現在、地元のまちづくり組織と自治会が一体となって、公共施設の早期整備の実現に向け、話し合いを行っている。道路公園、

動物愛護及び管理の条例改正 意義と効果は

法律の一部改正に伴う本市条例改正の意義及び効果は。

答 今回の条例改正の意義及び効果は、動物取扱業者の責務を、より詳細に規定すること及び第一種動物取扱業者からの犬・猫の引き取りの拒否を、本市独自に定めることにより、動物取扱業者の適正化と動物の終生飼養の徹底が図られるものと考えている。

問 災害時における動物の適正な飼養及び保管を図るための施策について、今後の検討は。

答 本市では、愛犬・愛猫のた

教職員の研修体制と メンタル疾患予防は

問 教育研究や教職員研修の充実を図るための体制整備は。

答 教育委員会では、指導主事や校長OBである教育指導員の派遣により、校内研究や校内研修の充実を図るとともに、各校で研究や研修を推進するミドルリーダ

の育成に力を入れている。今後、さらに、校内での研究や人材育成を活性化させるための研修や、情報提供の充実など、支援体制の強化に努め、教育に対する理想と情熱を持つ、実践力のある教員を育成するため、学校と一体となって取り組んでいく。

汚水管等の整備は、地元住民の意向を踏まえて年次計画を策定し、おおむね5年から10年を目標に実施していきたい。整備に要する費用は、現段階では、約20億円と想定しているが、今後、事業費の精査に努め、財政状況等を勘案しながら適切に整備を行っていきたい。

問 当麻産業拠点地区へのロボット関連産業の集積の考えは。

答 本市は、加工組立型の多様な産業が集積し、制御装置や

しない犬に関する公示期間を延長するべきと考えるが、見解は。

答 飼養者が判明しない犬の公示期間は、狂犬病予防法により、鑑札等を装着していない犬を抑留したときは2日間とされている。また、本市は収容した犬・猫等の保管、管理を県動物保護センターに委託しているが、県条例で、その公示期間が2日間とされており、

NPO法人の指定 認識と今後の取組は

問 個人の市民税の控除対象となる寄付金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例に基づき指定された、特定非営利活動法人(NPO法人)が2法人追加されたが、指定状況に対する認識は。

答 指定NPO法人は6法人となり、同時期に指定制度を開始した横浜市、川崎市と同程度の数となっている。しかし、所管するNPO法人の数では、本市の184法人に対して、横浜市が1,382法人、川崎市が329法人であることから、本市では、指定制度に関心をもち、実際に指定の申し出を行ったNPO法人の割合が、比較的高いものと認識している。

問 指定NPO法人のブランドイメージを上げる取り組みは。

答 指定NPO法人は、法人の位置付けが確固たるものとなることにも、広くその存在が周知され、法人の信頼性の向上につながることを考えている。市では、法人が市民の信頼や期待に十分応えられるよう、相談や研修などを通じて、活動の公益性や運営の健全性を確保していくための支援に努めていく。

修の実施などに取り組む。

センサーなど、ロボット産業に関する高度な技術力を備えた企業も数多く立地している。ロボット産業は、今後、成長が期待されることから、さがみロボット産業特区協議会の関係団体とも連携した、企業が行う研究開発や実証実験等の具体的な取り組みを支援するとともに、当麻地区を含む市内の新たな都市づくりの拠点などにおいて、ロボット関連産業の集積の可能性を検討していきたい。

本市の条例においても公示期間を2日間と規定している。なお、県動物保護センターでは、収容期間終了後、すぐ処分を行わず、飼い主の発見や譲渡に努めてもらっている。本市も、公示期間終了後も、収容した犬を、市ホームページに2週間写真を掲載している。今後とも、飼い主への返還及び新しい飼い主への譲渡に努めていく。

れたが、指定状況に対する認識は。

答 指定NPO法人は6法人となり、同時期に指定制度を開始した横浜市、川崎市と同程度の数となっている。しかし、所管するNPO法人の数では、本市の184法人に対して、横浜市が1,382法人、川崎市が329法人であることから、本市では、指定制度に関心をもち、実際に指定の申し出を行ったNPO法人の割合が、比較的高いものと認識している。

問 指定NPO法人のブランドイメージを上げる取り組みは。

答 指定NPO法人は、法人の位置付けが確固たるものとなることにも、広くその存在が周知され、法人の信頼性の向上につながることを考えている。市では、法人が市民の信頼や期待に十分応えられるよう、相談や研修などを通じて、活動の公益性や運営の健全性を確保していくための支援に努めていく。

修の実施などに取り組む。

※ () は略称です。 議院内会派について…新政クラブ、公明党相模原市議団(公明党)、民主・新無所属の会(民主・新無所属)、颯爽の会(颯爽)、日本共産党相模原市議団(日本共産党)、市民連合、みんなのクラブの7会派があります。会派に属していない議員(無所属)は2人です。

保育所待機児童

現状の把握と対策は

問 本市の保育所待機児童数の算出方法と、待機児童数の実態は。

答 本市では、国が定める基準に基づき、認定保育室などに入所している児童や、1園のみを希望する児童、主に自宅で求職活動を行っている人などを除いて、待機児童数を132人と算出している。なお、平成25年4月1日現在、保育所への入所を希望して、入所に至らなかった児童の総数は、651人であった。さらに、本年度に実施を予定している利用者の意向調査において、就労を希望する時期や、利用したい保育施設などを聞くことにより、潜在的な待機児童の実態把握を行っていきたくと考えている。

問 待機児童解消に向けた緊急対策の達成状況は。また、平成25

年4月時点で、待機児童数ゼロに至らなかった要因は。

答 平成23年度からの2年間で、整備目標とした830人を超える1050人の保育所定員増を図ったが、平成25年4月入所申込者数が、前年4月入所申込者数に比べ、約300人増加し、結果として、待機児童が生じている。待機児童解消に至らなかった要因としては、認可保育所の大幅な定員増など、子育て支援に注力したことにより、保育所に入所できるとの期待感が高まり、保育需要を喚起したことなど捉えている。

問 民間事業者の参入促進により待機児童解消に向けた取り組みを加速させることについて見解は。

答 厚生労働省から、新制度を見据えた保育所の設置認可等につ

相模大野駅北口周辺 回遊性確保の現状は

問 相模大野駅北口西側地区の再開発が竣工し、約3か月経過したが、当該地区の回遊性の確保に係る現状について、見解は。

答 相模大野駅周辺地区は、bono(ポーノ)相模大野がオープンしたことで、伊勢丹・グリーンホール、駅ビルという、既存の核とともに、第3の核が完成し、面的な広がり、回遊性確保の基礎ができたものと考えている。一方で、歩行者デッキが、bono相模大野とロビーシティの間で分断されていることから、回遊性の更なる向上を図るため、県道横断

いて通知が出され、多様な主体による保育所の設置について、取り組みが求められている。平成27年4月の子ども・子育て関連3法の施行後は、株式会社による保育所の設置については、経済的基礎や社会的信望、社会福祉事業の知識経験の有無を審査した上で、基準に適合する場合は、認可をするものとされているので、本市においても、待機児童解消を図るための手法の一つとして検討する必要があるものと考えている。

問 今後の待機児童数ゼロに向けた取り組みは。

答 国からは、平成25年度から2年間を緊急集中取組期間とする待機児童解消加速化プランが示された。このプランを活用しながら、保育所の追加整備や、保育士確保のための処遇改善への取り組み、さらには利用者への相談体制を充実させるなど、引き続き、待機児童解消を目指し、子育て支援に全力で取り組んでいきたいと考えている。

問 再開発竣工後の回遊性の状況を的確に把握するため、人や車の流れの実態調査を行う考えは。

答 bono相模大野の開業後の来街者の動線や、回遊性の実態を把握することは、今後のまちづくりを進める上でも、大変重要であると考えている。このため、本年度は、南口を含め、駅周辺の数か所で、通行量調査の実施を予定している。また、商業者の景況感やにぎわいの状況について、現在、調査を実施している。

問 bono相模大野内のパスポートセンターを、市外の人も利用できるようにする考えは。

答 市外の人の本市バスポートセンターの利用については、窓口への問い合わせ状況や、県及び近隣自治体における権限移譲の動向などを踏まえながら、適切に対応していきたいと考えている。



ロビーシティ前交差点(南区)

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。

総務委員会

▽職員給与の特例に関する条例(6月27日追加上程、同日、委員審査)

今回の職員給与の減額支給措置について、市職員労働組合との労使交渉の経過や、妥結において配慮した点が尋ねられた。また、減額による職員の生活への影響や、職員のモチベーションの低下による市民サービスへの影響について

問われるとともに、市の職員の約7割が相模原市民であると聞いていることから、市内の商店等、地域経済に与える影響について尋ねられた。また、管理職の給与への影響について、9か月間の減額措置による影響額の総額が問われた。

さらに、今回の国の手法は、地方自治の根幹を揺るがすものであり、二度とこのようなことを国にさせないという強い意志を示すよう求められた。また、政令市の場合は、毎年、市人事委員会から給与の勧

民生委員会

▽動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正

市が、犬・猫の引き取りを拒否した場合に起こる問題、収容した犬を公示している市ホームページの具体的な見直し内容が問われた。また、市内の大学や獣医師会との連携の考え方が問われた。本市の犬猫の引き取り状況と、市が引き取る際の飼主の負担額が尋ねられるとともに、殺処分の方法とその委託費用が尋ねられた。さらに、動物愛護センター設置に向けた検討状況、他市と比べた本市の犬・猫の譲渡実績が尋ねられるとともに、譲渡先での飼養の実態把握の現状が問われた。また、第一種動物取扱業者が、動物を販売、貸し出しする際の説明義務の実効性が質疑され、第二種動物取扱業者に、第一種動物取扱業者と同様の説明義務を課すことの課題が問われた。



犬のしつけ方教室

さらに、第二種動物取扱業者に該当する施設基準の考え方が問われるとともに、第二種動物取扱業者の届け出項目が多岐にわたることによる、ボランティア団体等の負担への認識が問われた。また、猫の不妊去勢手術への助成を拡充する考え、条例制定時に規定された動物愛護推進委員の委嘱に向けた進捗状況が問われた。

【委員会―総員可決】

環境経済委員会

▽損害賠償額の決定(高田橋下流多目的広場の管理瑕疵)

本件の事故が起きた多目的広場の施設を管理していた地域団体と本市との契約内容と、その団体が責任を問われない理由、本市の管理責任の受け止め方について問われた。損害賠償額について、

問われるとともに、市の職員の約7割が相模原市民であると聞いていることから、市内の商店等、地域経済に与える影響について尋ねられた。また、管理職の給与への影響について、9か月間の減額措置による影響額の総額が問われた。

詳しい内訳と、被害者の休業日数等の妥当性の確認方法、また、示談交渉にあたり、当初提示した額と最終内諾額の差額と、確定の経過が尋ねられた。また、事故後の施設について、事故原因となったバックネットの撤去の理由と撤去に至った経過が質疑されるとともに、多目的広場の現在の利用状況について問われた。今後については、仮に同様の事故が起こった場合に備え、責任の所在を明確にすること、また、市が管理する施設について、安全基準等を作って管理することが要望された。さらに、本件を環境経済委員会を担当する理由と、本委員会で責任を持つ施設の数、また、その施設内の定期点検等が必要な設備の有無について問われた。

【委員会―総員可決】

建設委員会

▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

川尻大島界地区のB地区について、誘致予定の企業と、工業地域であるB地区に商業施設が入る理由、また、高圧線による施設への電磁波の影響、高圧線のかさ上げに伴う地役権の解除等について問われた。また、用途を工業地域と設定されている当麻産業拠点地区のA・B両地区については、敷地面積の最低制限の基準に関する考えが尋ねられるとともに、今後、進出が予定される企業の業種、工事の着工時期、完成時期等が尋ねられた。また、当麻産業拠点地区のC地区と、当麻宿地区のA地区・B地区における建築物の壁面後退の制限に差を設けた理由が質疑された。各地区の地区計画の合意形成にあたって、地権者と条件を話し合う際に、一部の地権者に

有利な結果にならないよう、公正、公平な取り組みが求められた。さらに、地区計画の策定から長期間経過した地区について、策定後の地区の状況と課題を把握し、今後の地区計画について、さらに反映させていける仕組み作りを検討するよう、要望された。

【委員会―総員可決】

陳情の審議結果

採 択
▽神奈川県最低賃金改定等について

不 採 択
▽年金2.5%の削減中止を求めることについて

▽政令指定都市 相模原市役所の民営化について

継続審査
▽リニア中央新幹線について

▽リニア中央新幹線について

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

要介護者の訪問診療 医師等の育成は

溝淵 誠之
(新政クラブ)

議員 在宅の要介護者の訪問診療を拡充するため、医師等の養成を急ぐべきと考えるが、見解は。

市長 国では、医師や看護師、ケアマネージャーなど、医療と介護の連携によるチーム医療を推進するため、在宅医療リーダー研修会を実施するなど、人材の養成を進めている。本市としても、研修会参加者と連携し、市内各地域へのチーム医療の展開に向け、準備を進めている。また、総合診療医の育成・確保を図るため、本年度

市役所周辺の渋滞 駐車場待ちの対策は

菅原 康行
(公明党)

議員 市役所周辺の駐車場での入庫待ち渋滞の、実態と改善策は。

市長 市役所及び周辺駐車場は、周辺官公署等の駐車場不足等により、入庫待ち渋滞が月に数日発生している。このため、市役所及び周辺の市施設駐車場を民間業者へ貸し付け、24時間営業のコインパーキングとする事業を実施する。

で、平成23年度に比べ大幅に増加した。このうち、古紙の持ち去りに関する通報が、約80%を占めている。市では、パトロールなどを実施し、条例に基づく禁止命令書を17件交付している。また、近隣市と持ち去り行為の抑止に向けて、さらに連携を強化していく。

議員 ごみ・資源集積場所からの資源持ち去り行為の現状と対応は。

市長 平成24年度の資源の持ち去り行為の通報件数は、302件



市役所駐車場入り口の渋滞

から修学資金貸付事業を開始した。
議員 全国学力・学習状況調査の結果に見る、本市児童生徒の学力の現状は。また、課題や今後の取り組みを市民に周知する考えは。

教育長 これまでの調査結果では、国や県の結果とほぼ同様であり、資料を正確に読み取り、内容を表現することや、必要な事柄を適切に記述すること等に課題があると把握している。本年度の調査結果は、国から結果が提供され次第、分析を行い、市ホームページ等で周知していく。

空き家の適正管理 指導体制の考えは

宮下 奉機
(新政クラブ)

議員 老朽化して管理不全状態になった空き家の所有者等に対する、適正管理義務や、解体勧告等の指導体制について、考えは。

市長 現在、所有者等に指導を繰り返しているが、協力を得られない場合もある。今後、さらに実効性のある対策を行うためには、より強制力のある手段や、法令に抵触せずに敷地内や建物内に立ち入ることが必要であると考えている。このため、それらの法的な課

西側の出入り口付近などであると承知している。このため、現在、再開発組合により、年度内の対応を目的に、対策の検討を進めているので、その動向を注視していきたいと考えている。

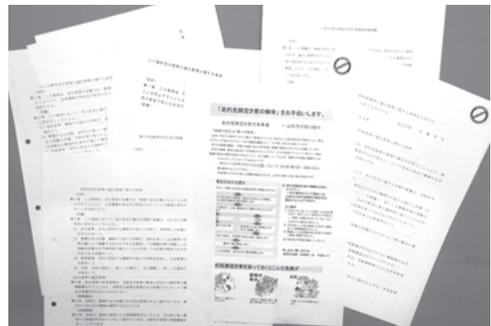
ボーノウォーク 強風対策の考えは

桜井 はるな
(民主・新無所属)

議員 bono(ボーノ)相模大野内のボーノウォークでは、強風による影響が出ているが、対策工事の考えは。

市長 特に風が強く吹くことがある場所は、ボーノウォーク2階

を深め、よりよい人間関係を築けるよう、障害への理解を図るための指導や、互いの違いを認め合う学級づくりが重要であると認識している。また、教職員が子どもたちの発する小さなサインや変化を見逃さず、子どもたちの声に耳を傾け、真剣に受け止める姿勢を持つことが大切であると捉えている。



各自治体の空き家対策条例等

ており、入居率は約3割となっている。セミナー等では、大学の公開講座や市民団体による講習会などが、600回ほど開催され、約1万3000人に利用してもらっている。この中には、楽器を使用した講座等も含まれており、他の利用者への影響が出ない範囲で、利用してもらっている。

どに関して、実質的な協議・合意形成を行う場となっており、重要な役割を担っていると考えている。

教師への暴言等 課題と今後の対策は

沼倉 孝太
(新政クラブ)

議員 教師への児童・生徒からの暴言等に対して、教師の人権保護の観点からの教育委員会の見解は。

言動が改善に向かい、教員とよりよい関係が築けるよう取り組むことも重要だと捉えている。

災害時の水源確保 井戸水利用の考えは

西家 克己
(公明党)

議員 災害時の多元的な水源の確保策として、井戸水を利用する考えは。

市長 本市では、市民や事業者が所有する井戸の水を、災害時に応急用の生活用水として提供してもらう登録制度を実施している。災害時に井戸水を生活用水として確保することにより、貴重な水道水を飲料水として活用できることから、引き続き、市ホームページなど、様々な機会を通じて、本制

議員 発達障害のある児童・生徒へのいじめは、早い段階でいじめにつながるような対応が必要と思うが、見解は。

議員 児童虐待の相談状況と対策

を深め、よりよい人間関係を築けるよう、障害への理解を図るための指導や、互いの違いを認め合う学級づくりが重要であると認識している。また、教職員が子どもたちの発する小さなサインや変化を見逃さず、子どもたちの声に耳を傾け、真剣に受け止める姿勢を持つことが大切であると捉えている。

環境行政(公衆トイレ)の洋式化の必要性) / 交通問題(市内バスターミナル駅の案内表示と時刻表)

度の普及・啓発を図っていききたい。

※SNS【Social Networking Service】…インターネット上で、ユーザー同士が様々な形式でコミュニケーションを図る会員制サービス。

麻溝公民館の移転 規模や機能に配慮を

大田 浩
(日本共産党)

議員 麻溝公民館は、管区内人口の増加で、手狭となっている。今後の移設で、こうした状況を十分考慮した施設にする考えは。

教育長 今後、施設の計画を策定する際は、利用状況や地域住民が利用する上での課題を考慮しつつ、地域の意見や、今後策定される予定の(仮称)公共施設の保全・利活用基本方針を踏まえ、適切な施設規模及び機能の向上が図られるよう、取り組みを進めていく。



麻溝公民館

市役所展望室 壁面の有効活用を

古内 明
(新政クラブ)

議員 小学校3年生が、社会科授業で訪れる市役所展望室までの階段と、展望室の壁面に、パネルや、クイズを掲示して、有効活用するべきと考えるが、見解は。

市長 現在、展望室には、展望

▽費用負担のない太陽光発電設備
議員 飯田市などでは、太陽光発電設備を、事業者が設置し、設置費用を市民が分割で支払うことで初期投資の負担軽減を図る制度を実施しているが、本市で導入は。

市長 この制度を導入するためには、長期にわたり確実に運営できる事業者の確保や、資金調達などの課題があると認識している。

狭あい歩道など 現状の認識は

金子 豊貴男
(市民連合)

議員 市内には、狭すぎる歩道、傾斜のある歩道など、危険な歩道が、数多くあるが、認識は。

市長 歩道の整備に当たっては、車道との段差を設けた、マウントアップタイプを標準とし、歩行者の交通の状況等を勘案して幅員を定めてきた経過がある。特に、幅員2.5m未満の狭い歩道については、宅地開発など、沿道の土地利用状況の変化に伴う切り下げ箇所の増加により、平坦な部分が少なくなっていることから、車いすなどの通行に支障をきたしている箇所があるものと認識している。



歩道の切り下げ箇所

ペアレントメンター 本市で導入の考えは

大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 発達障害児の保護者の子育て支援を充実するため、ペアレントメンターやペアレントトレー

を進めていきたい。また、リハビリテーション病院の充実については、市内の病床数が、県の定める必要病床数を満たしており、新たな病床の確保は、困難な状況である。基地問題(厚木基地の騒音被害と米軍関係の犯罪多発への対応)

公共施設の総量抑制 例外施設の必要性は

野元 好美
(颯爽)

議員 公共施設のマネジメントでは、総量抑制の考え方が重要だが、まちづくりの戦略上重要な施設の整備について、考え方は。

市長 (仮称)公共施設の保全・利活用基本方針案の基本原則における、今後のまちづくりの戦略上

ニングを導入する考えは。
市長 ペアレントメンターや、ペアレントトレーニングは、国において、発達障害児の保護者への支援方策として有効なものと位置付けている。市としては、これらの事業が広く実施されるよう、発達障害支援センターで、指導者の養成や、保護者とのコーディネート等の役割を担っていくことが必要と考えており、その方策について、検討していきたい。

▽就学時健康診断時の視力検査
議員 就学時における視力検査の現状と、認識は。

教育長 視力検査は、小学校入学後の健康診断で実施しており、就学時健康診断では実施していなかったが、平成23年度に1校、平

成24年度に2校を対象に、モデル的に就学時の視力検査を実施した。今後は、モデル校での結果を検証するとともに、就学予定者全員を対象とした視力検査の実施に向け、

検討を進めていきたい。
▽津久井広域道路の延伸整備
議員 津久井広域道路の市道沼

議員 国の義務付け・枠付けの第4次見直しで、区域区分の有無など、都市計画区域の方針決定の権限が本市に移譲される可能性があるが、津久井地域のあり方について、市の見解は。

検査を進めていきたい。
▽津久井広域道路の延伸整備
議員 津久井広域道路の市道沼

議員 津久井広域道路の市道沼

議員 津久井広域道路の市道沼

重要な施設の整備は、今後作成するルールに従い、具体的な検討を行っていく。首都圏南西部の広域交流拠点都市としてふさわしい施設整備なども考えられるため、可能な範囲で総量抑制の考え方を踏まえ、民間の資金やノウハウの活用等も含めた様々な方策を用いて、整備費や将来的な維持管理経費等のコスト削減に努めていきたい。
▽津久井地域の保育環境の充実
議員 津久井地域の保育環境を充実させることについて、見解は。

市長 市保育計画に基づき、津久井地域では、平成23年度に内郷保育園の建て替えを、平成24年度には与瀬保育園と相模湖幼稚園の移転などの整備に取り組んでいる。今後は、子ども・子育て支援新制度への移行も見据えた中で、一時保育や延長保育などの可能性について検討を進めていきたい。

市長 来年度、市制施行60周年を迎えるにあたり、記念事業などを実施していく。検討している。ゆるキャラを含む市のマスコットキャラクターも、記念事業の取り組みの中で、PR効果をはじめ、制作する場合の市民参加や、キャラクターの決定方法、活用方策等を検討していきたいと考えている。

風しん予防接種 実績と今後の対応は

大崎 秀治
(公明党)

議員 風しん予防接種の実績は。また、接種希望者数が、予定を超えた場合の対応と、休日接種を実施する考えは。

市長 風しん予防接種緊急促進事業による接種者数は、5月末で

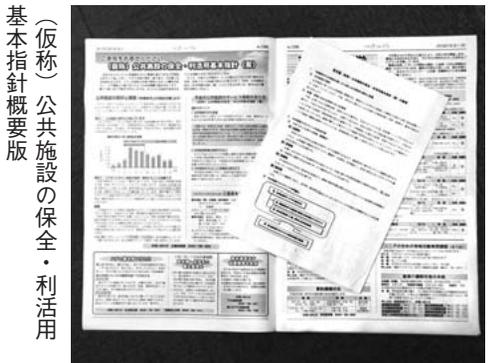
1178人となっており、来年3月31日までの接種者を、4200人と見込んでいる。この見込み数を超えた場合も、希望者が確実に接種できるように、事業を実施していきたい。また、休日の予防接種実施は、医師等の人員確保や接種後の患者への対応等の問題があるため、今後の研究課題としたい。

▽相模原市のゆるキャラ総選挙
議員 来年、市制施行60周年を迎えるにあたり、ゆるキャラを決める良い時期と思うが、見解は。

災害対策(帰宅困難者支援)／情報セキュリティの強化(庁内情報セキュリティの強化)／経済対策

※ペアレントメンター…発達障害のある子どもの子育てをする保護者の相談相手となる人のこと。
※ペアレントトレーニング…発達障害のある子どもに「して欲しくない行動」や、「して欲しい行動」といった子どもの行動に焦点をあて、具体的な対応ができるかを学習するプログラムのこと。

※ペアレントメンター…発達障害のある子どもの子育てをする保護者の相談相手となる人のこと。
※ペアレントトレーニング…発達障害のある子どもに「して欲しくない行動」や、「して欲しい行動」といった子どもの行動に焦点をあて、具体的な対応ができるかを学習するプログラムのこと。



(仮称)公共施設の保全・利活用基本方針案概要版

※ペアレントメンター…発達障害のある子どもの子育てをする保護者の相談相手となる人のこと。
※ペアレントトレーニング…発達障害のある子どもに「して欲しくない行動」や、「して欲しい行動」といった子どもの行動に焦点をあて、具体的な対応ができるかを学習するプログラムのこと。

公教育における 平等な教育の認識は

市川 圭
(無所属)

議員 公教育における平等な教育について、認識は。

教育長 教育の目的は、教育基本法が示す人格の完成を目指しており、公教育は、すべての子どもたちが平等に与えられ、児童・生徒に生きる力を育むために、教育活動が展開されなければならないと理解している。本市では、人が財産(たから)の理念のもと、子どもたち一人ひとりの個性と能力を大切にしながら、心豊かでたくましく生きる子どもを育む教育を



小学校の授業風景

川尻大島界土地区画 整理事業の進捗は

小林 倫明
(みんなのクラブ)

議員 川尻大島界土地区画整理事業の進捗状況と、今後の周辺のまちづくりの予定は。

市長 本年3月に、土地区画整理組合が設立された。今後、本年8月に、仮換地指定を行い、公共

推進しているところである。

議員 公民館の受益者負担の考え方について、本市の見解は。

教育長 公民館の受益者負担については、社会教育委員会から提出された建議の中で、地域において公民館が担う役割を考慮し、利用者数が減少することや、地域住民が公民館を支えようとする意

民生委員の年齢要件 見直しの考えは

白井 貴彦
(無所属)

議員 民生委員・児童委員の年齢要件は、国の通達により委嘱の時点で75歳未満となっているが、見直す考えは。

市長 国の民生委員・児童委員の選任要領では、委嘱日現在で、原則として75歳未満であることを要件としているが、地域の実情を踏まえた弾力的な運用も可能とされている。本市としては、年齢要件は75歳未満が望ましいと考えているが、他に候補者がなく、対象者の健康面に問題がない場合に、例外的に75歳以上の候補者を推薦することを可能としている。

識が低下することがないよう、十分に配慮する必要があるとの意見をもらった。教育委員会としては、この建議や市策定の受益者負担の在り方の基本方針を十分踏まえた中で、今後、慎重に議論していく。

その他の質問項目

行政財政改革(行政のあり方)／b
ono相模大野(ユニコムプラザ)
／観光行政(取り組み)

小田急多摩線延伸に伴う新駅

議員 小田急多摩線の延伸に伴う新駅整備で、相模原駅と上溝駅の中間に新駅を整備する考えは。

市長 現在、町田市内1駅、相模原駅、上溝駅の3駅整備を前提に、検討の深度化を図っている。新駅整備は、沿線住民の利便性の向上などの観点から、5駅が望ま



民生委員児童委員協議会総会

歩道のない道路 早期に安全対策を

関根 雅吾郎
(民主・新無所属)

議員 市内では、交通量に比べ幅員が狭く、歩道が整備されていない道路がある。早期に改善する

しいと認識しており、相模原駅から上溝駅間の中間駅は、開業後、利用者の動向等を踏まえた中で、整備に向けた検討をしていきたい。

その他の質問項目

安全・安心なまちづくり／条例施行後の検証と課題(路上喫煙の防止に関する条例)

J R 相模線 複線化への取組は

稲垣 稔
(新政クラブ)

議員 J R相模線複線化に対する考えと取組み状況は。また、J R東日本の反応は。さらに、利用促進の取り組みは。

市長 市では、県、沿線市町等が構成する複線化等促進期成同盟会で、国やJ R東日本に要望活動

必要があると思うが、見解は。

市長 交通量の多い幹線道路は、新道路整備計画に基づき、優先度の高い箇所から整備を進め、安全で快適な通行空間の確保に努めている。交通状況の変化や利用状況を踏まえ、交通安全上、対策が必要な箇所は、交通規制や安全施設

の設置などに取り組んでいきたい。

天気予報の代表地点

議員 気象庁発表の天気予報の代表地点に、本市を追加するため

の働きかけと今後の取り組みは。
市長 本市の市民が気象情報をより正確に把握するためにも、代表地点となることは、有効である

と及び気温や風向、風速等の観測装置を設置することを要望し、同年8月には、本市防災会議の委員として参画してもらっている。今後は、気象庁との連携を一層深め、

引き続き、要望していきたい。

その他の質問項目

赤ちゃん事業や、親子ふれあいサロンで、受動喫煙などのたばこの害による妊婦や乳幼児への影響について普及啓発を実施している。

子育て家庭禁煙促進 取組の現状と今後は

竹腰 早苗
(日本共産党)

議員 胎児、乳幼児への喫煙の影響に配慮した子育て家庭での禁煙促進について、現状の取り組みと、今後の充実は。

市長 現在、母子健康手帳交付時や、母親父親教室、こんにちは

引き続き、要望していきたい。

議員 胎児、乳幼児への喫煙による影響が、見解は。

市長 現在の保護決定通知書は、支給額の増減やその理由を分かりやすくした様式に改善し、平成23年5月の定例支給分から使用している。今後とも、支給明細書の配付については、保護決定通知書、より分かりやすいものにするよう検討すること、対応したいと考えている。

議員 生活保護費支給細作成と配付

議員 生活保護費の支給額が変わった時に交付される、保護決定通知書は、内容が分かりにくいとの声がある。更なる改善が必要と

その他の質問項目

胎児・乳幼児への喫煙による影響／生活保護行政の改善

火葬場の火葬炉使用料

議員 火葬場の火葬炉使用料など斎場使用料見直しの考えは。

市長 市民の火葬炉使用料の有料化や、式場使用料の見直しは、今後、新たな火葬場に関する基本構想の検討と併せ、施設の特性等を踏まえつつ、公平性等の観点から、十分に検討を進めていきたい。

議員 火葬場の火葬炉使用料など斎場使用料見直しの考えは。

市長 市民の火葬炉使用料の有料化や、式場使用料の見直しは、今後、新たな火葬場に関する基本構想の検討と併せ、施設の特性等を踏まえつつ、公平性等の観点から、十分に検討を進めていきたい。

木質バイオマス活用 事業主体の考え方は

佐藤 賢司
(新政クラブ)

議員 木質バイオマスの活用に関する事業主体のあり方について、考え方は。

市長 設置を予定している(仮称)バイオマス活用に関する協議会では、バイオマス利用の設備

や、他の地域の事例に関する情報収集を行い、相模原市型のバイオマス活用について検討する予定である。事業主体についても、官民の役割分担を含め、協議会の中で検討を進めていきたい。

議員 国が、地籍調査促進のために実施している基本調査について、認識と県内での活用状況は。

市長 国では、地籍調査の進捗が遅れている地域で、道路と民有地の境界測量等を行う、都市部官

民境界基本調査や、山村境界の簡易測量等を行う、山村境界基本調査を実施しており、人的・財政的な負担軽減と調査の効率化につながるものと認識している。県内での活用状況は、都市部官民境界基本調査が、平成24年度に7市1町で活用され、本年度も3市が要望しており、山村境界基本調査は、活用の事例がないことである。

議員 国が、地籍調査促進のために実施している基本調査について、認識と県内での活用状況は。

その他の質問項目

職員の給与(市長の認識、年金制度改革への対応)

市長 国では、地籍調査の進捗が遅れている地域で、道路と民有地の境界測量等を行う、都市部官

防災対応EV用椅子
市施設への設置は

米山 定克
(公明党)

議員 防災対応EV(エレベーター)用椅子の設置は、大地震でエレベーターに閉じ込められた際、長時間待機でも安心できると思うが、公共施設に導入する考えは。

市長 防災対応EV用椅子の市施設への導入は、管理面や、エレベーター利用における課題などが想定されるが、万一の際の物資の備蓄や、非常用トイレとして効果が期待できるので、今後、検討していきたいと考えている。

発達障がい児の早期発見方策

議員 発達障害の早期発見のため、5歳児の健康診査を導入する考えは。また、発達障害児の相談支援体制は。

市長 5歳児全員を対象に問診票を送付する方法での健康診査は、今後、関係機関等の意見を聞きながら、研究していく。就学前の相談は、各区のこども家庭相談課で対応するとともに、集団活動面での困難事例には、幼稚園等で巡回相談を実施している。また、発達障害支援センターでは、療育施設等が把握している未就学児童が、小学校等に就学する際に、保護者同意の上、情報提供を行う制度を、試行的に実施している。

その他の質問項目

土木行政(道路整備事業/保健・福祉行政(介護保険)/教育行政

相模原協同病院移転
本市の対応状況は

山岸 一雄
(新政クラブ)

議員 本年2月、相模原協同病院が、職業能力開発総合大学の跡地に移転する旨の意向を表明したと聞くが、本市の対応状況は。

市長 相模原協同病院は、地域医療支援病院や、がん診療連携拠点病院として、長年、地域に貢献してきた医療機関であることから、市としては、意向を受け、移転に伴って想定される課題整理等を行っており、今後、移転計画の動向を踏まえながら、調整を進めていきたいと考えている。

相原公民館の大規模改修

議員 相原公民館の大規模改修に際し、地域の改修検討委員会は、検討結果を市に提出したが、これを実施設計に反映する考えは。

教育長 改修検討委員会では、利



職業能力開発総合大学校跡地

6月定例会議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)

Table with columns for 議案番号, 議案, 新クラブ, 公明党, 民主・新無所属, 颯爽, 日本共産党, 市民連合, みんなのクラブ, 無所属A, 無所属B, 議決結果. Rows include 市長提出議案 (57-66号) and 議員提出議案 (4号).

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順)

Table showing party members: 新政クラブ, 公明党, 民主・新無所属, 颯爽, 日本共産党, 市民連合, みんなのクラブ, 会派に属していない議員.

傍聴のご案内

議会総務課 電話042-769-8277

本会議や委員会がどのように会議を行っているか、みなさんもその様子を見たり、聴いたりすることができます。本会議は、一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。また、委員会及び決算特別委員会各分科会も、委員長の許可を得て傍聴することができます。平成23年1月からは全員協議会も議長の許可を得て傍聴することができるようになりました。受付は開会予定時刻の15分前から開始し、開会中も随時受付けています。本会議、決算特別委員会及び全員協議会は第2別館3階の傍聴ロビーで、委員会は本館2階議政局でそれぞれ受付を行います。会議開催日については、市議会ホームページ、市議会だより等でお知らせいたします。

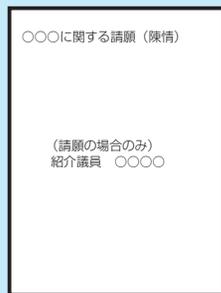
請願・陳情の手続きのご案内

議事課 電話042-769-8278

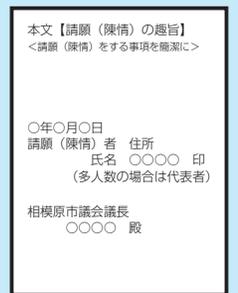
市民が市政などについて議会に直接要望できる制度が、請願と陳情です。両者の違いは請願が紹介議員の署名が必要なのに対し、陳情はそれを必要としませんが、本市議会での取り扱いは同じです。提出された請願及び陳情は、各定例会で所管の委員会に付託され慎重に審査した後、審査の経過と結果が本会議に報告され、最終的な結論(採択・不採択)が出されます。採択した請願及び陳情のうち、市の行政に関するものについては、市長あてに送付し、その実現を要望します。それ以外のものについては、関係機関に意見書や要望決議を提出したりします。

※提出方法

- 1 請願(陳情)書の表紙には、件名(請願または陳情の趣旨を簡潔に表すもの)を記入し、請願の場合は他に紹介議員の署名が必要です。紹介議員のないものは、陳情として扱われます。
2 本文には、請願(陳情)の趣旨を簡潔に書いてください。
なお、請願(陳情)内容がいくつかにわたるときは、内容ごとに個別の請願(陳情)としてください。
3 提出年月日、請願(陳情)者の住所、氏名を記入し、押印してください。受付は常時行っていますが、定例会が始まる日の前日までに提出されたものについて、その定例会で審議されます。
※請願(陳情)の詳しい提出方法については、市議会ホームページの請願と陳情の手続きをご覧ください。



表紙



本文

特別委員会活動報告

市議会には、必要に応じて議決により設置され、特定の問題を調査研究する特別委員会があります。特別委員会の定数は、議会の議決で定められ、委員の任期は、特別委員会が設置されている期間となります。

平成23年5月の臨時会で4つの特別委員会が設置され、さらに、平成24年5月の臨時会で大都市制度に関する特別委員会が加わりました。5つの特別委員会の平成24年度の主な活動内容を報告します。

なお、平成25年3月定例会で、議会基本条例に関する特別委員会が加わり、現在、6つの特別委員会があります。

基地対策特別委員会(定数12人)

米軍航空機の騒音問題や、基地返還問題など、基地対策について、調査研究を行うことを目的に設置した特別委員会です。

平成24年7月に特別委員会を開催し、市内に所在する米軍基地の現状と、米軍機による騒音被害などの実情把握を行うとともに、市外の基地の実情把握を活動計画と定め、海上自衛隊と米軍の2つの基地がある広島県呉市に行政視察を実施することとしました。

平成24年11月、呉市の視察では、呉市役所において、呉市内における基地の現状等を調査しました。海上自衛隊呉地方総監部を視察した後、潜水艦教育訓練隊本部において、はるしお型潜航訓練講堂などを視察しました。

なお、米軍基地の視察は、米軍側の急な都合で中止となりました。

視察した呉市における基地の現状については、米軍施設面積が、広弾薬庫36万平方メートル、呉第六突堤1万平方メートルです。また、自衛隊施設の敷地面積は、合計17施設で、85万平方メートルです。なお、これらの施設が所在することに伴う国有提供施設等所在市町村助成交付金等の平成23年度決算額は、1億4900万円です。呉市は、終戦により海軍が解体されたことに伴い、海軍工廠も閉鎖され、旧軍港市転換法を活用し、企業誘致を行った結果、旧軍財産を公共施設や民間の造船などに転換し、旧軍財産の92%を転活用しました。

今回の視察の成果も踏まえ、今後も、米軍機による騒音問題など、米軍基地所在に伴う、様々な問題の解消に向け、引き続き、調査研究を行っていきます。



呉市役所視察

水源地域対策特別委員会(定数12人)

水源地域の保全活用等の調査研究を行うことを目的に設置した特別委員会です。

平成24年度は、水源地域の保全とダム湖の現状の調査研究を活動方針に定めました。

平成24年10月、津久井湖の湖岸崩落の現状と防止策、水質浄化策について行政視察を行いました。県企業庁相模川水系ダム管理事務所のモーターボートに乗船し、津久井湖岸崩落箇所などを船上から視察しました。その後、城山ダムの堤体内を見学し、県職員から微細藻類であるアオコ対策等について説明を受けました。

湖岸改修の重要性を認識し、今後の水源地域の保全に向けた施策の調査研究に生かしていきます。

平成25年2月、愛知県と浜松市を視察しました。愛知県では、水源・ダム湖を活用した地域振興策、愛知県の水源地域対策全般、水源地域と受益地域の交流の内容、各水源基金の状況等について説明を受けた後、基金で行っている事業内容、間伐材を活用する事業等について質疑を行いました。浜松市では、浜松市森林環境基金の目的、設立の経緯、基金創設のスケジュール、基金条例の概要や、基金で行っている8つの事業等について説明を受けた後、基金設置の考え方や、基金を活用した森林整備、環境教育の状況、企業との連携状況等について質疑を行いました。

水源環境の維持、保全の手法の一つとして、基金の活用も念頭に、施策の調査研究に取り組んでいきます。



津久井湖の湖岸崩落箇所

大都市制度に関する特別委員会(定数13人)

大都市制度に関する調査研究を行うことを目的に平成24年5月に新たに設置された特別委員会です。

平成24年度は、道州制や特別自治市など大都市制度をめぐる構想に関する調査研究や、県と市の関係、都市内分権なども見極めつつ、本市の方向性についての調査研究を活動方針に定めました。

平成24年7月の委員会では、活動方針のもと、大都市制度に関する調査研究及び国の施策及び予算に関する提案(通称:白本)と、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(通称:青本)について協議しました。平成25年1月には委員会を2回開催し、引き続き、大都市制度に関する調査研究等を行いました。

また、平成25年1月には札幌市及び北海道で視察を実施しました。札幌市では、行財政制度調査特別委員会の取り組み状況や、北海道との連携、さらには道州制特区と札幌市との関わりについて視察しました。北海道では、道州制特区へ向けた取り組みや、広域的な連携を活用した地域づくりなどについて視察しました。

これらの先進都市の視察結果も委員会活動に活用し、引き続き、圏域における広域的な役割等を見極め、本市の方向性について調査研究を行っていきます。



札幌市議会視察

交通問題特別委員会(定数11人)

公共交通の整備について、調査研究を行うことを目的に設置した特別委員会です。

平成24年度は、まちづくりにおける公共交通の調査研究を、活動方針とし、交通不便地域(津久井地域)の生活交通の確保に関し、生活交通維持確保路線(路線バス)及び乗合タクシーの視察を実施しました。

最初に、津久井地域に11路線ある生活交通維持確保路線のうち、現在、路線が途切れ、地域住民から接続要望がある、上中沢バス停から三井バス停までの区間を視察しました。さらに、奈良井バス停を起点とする根小屋方面循環の路線を走行し、車内で担当課職員の説明を受けました。

次に、乗合タクシーの現状について、担当課職員から説明を受けた後、三ヶ木のスーパーマーケット前の停留所から、乗合タクシーに実際に乗車し、各地区の乗合タクシー停留所や経路の道路状況等を視察しました。

交通不便地域の生活交通の確保は、地域住民の要望、費用対効果等を勘案し、路線や、交通手段を選択していくことが、必要であることを再確認するとともに、公共交通の活性化は、全国的な課題であり、本市のまちづくりを見据えながら、地域の住民とともに公共交通の整備を考えていきます。



津久井地域の乗合タクシー

防災特別委員会(定数12人)

防災等に関する調査研究を行うことを目的に設置した特別委員会です。平成24年度は、本市の地域防災計画等を研究しながら、平成24年10月、東日本大震災による被災の状況と復旧・復興に向けた取り組み状況を仙台市で視察しました。

仙台市復興事業局震災復興室の職員から、震災による人的、宅地、建物、ライフラインの被害状況とその後の復旧状況、避難所の避難状況並びに効率的な運営方法、仮設住宅建設における課題、復興における市の体制、震災がれきの処理の状況、集団移転の範囲及び特徴、復興公営住宅の供給の状況などの説明を受け、本市においても、防災計画に反映するべき大変貴重な情報を得ました。

現地視察では、仙台市沿岸部及び被災した南蒲生浄化センターを視察しました。南蒲生浄化センターの職員から震災当時の切迫した状況とその後の下水に関わる対応の説明を受けました。自家発電による下水処理をしたときの重油処理の課題、汚泥の焼却処理後の放射能を含む焼却灰の埋め立てに関する課題及び、下水が使用出来ないときの市民への周知について課題があることが分かりました。

今回の視察等で得た貴重な情報を踏まえながら、防災対策について引き続き調査研究を行っていきます。



仙台市南蒲生浄化センター視察

市議会だよりのご案内 政策調査課 電話042-769-9803

「さがみはら市議会だより」は、市民の皆様へ市議会の活動状況をお知らせするため、定例会ごとに年4回発行しています(臨時会が開催された場合は、臨時号を発行することがあります)。

市議会だよりは、新聞折り込みで各家庭に配布しているほか、市役所、区役所、各総合事務所、まちづくりセンター・公民館などの公共施設や市内の主要鉄道駅にも置いています。また、市ホームページにも掲載しています。

なお、新聞を購読していない人で公共施設等へ取りに行くことが困難な人には、希望により郵送しています。郵送をご希望の方は、政策調査課へお申し込みください。

※市議会だよりの郵送を申し込むと、広報さがみはら・健康さがみはら・選挙公報も個別にお送りします。